

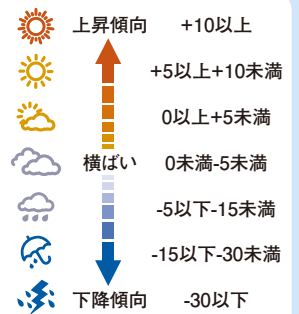
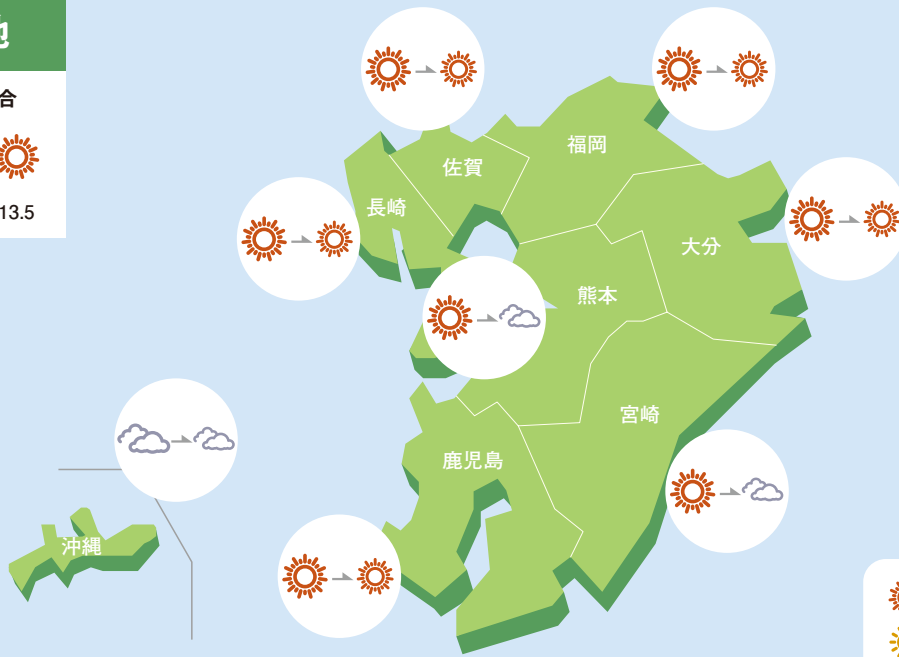
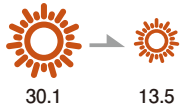
第4回(令和3年度)

九州・沖縄 県庁所在地地価動向DI調査

～地価動向に関するアンケート調査結果～

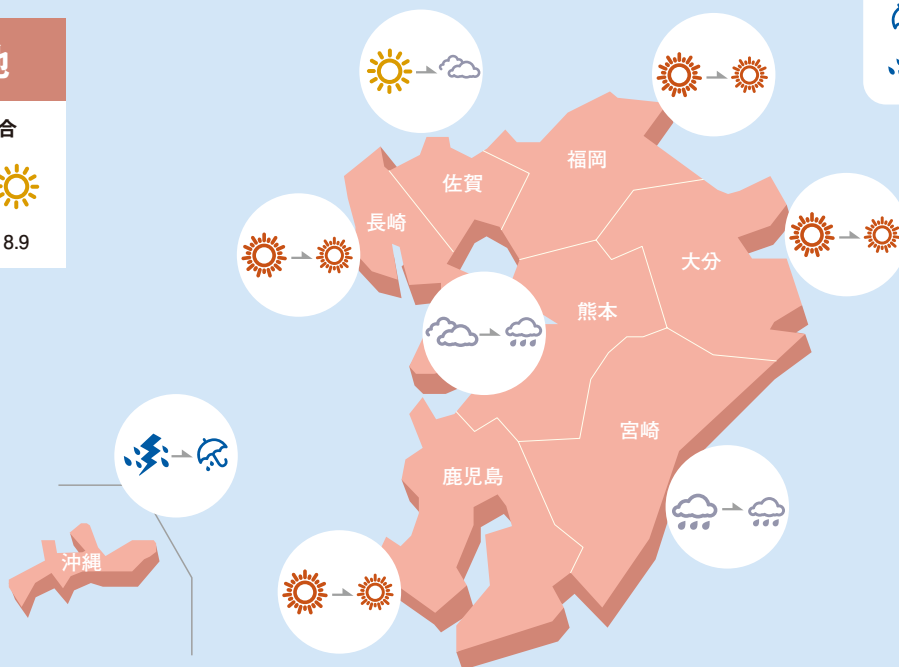
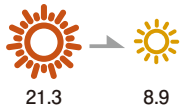
住宅地

九州・沖縄統合

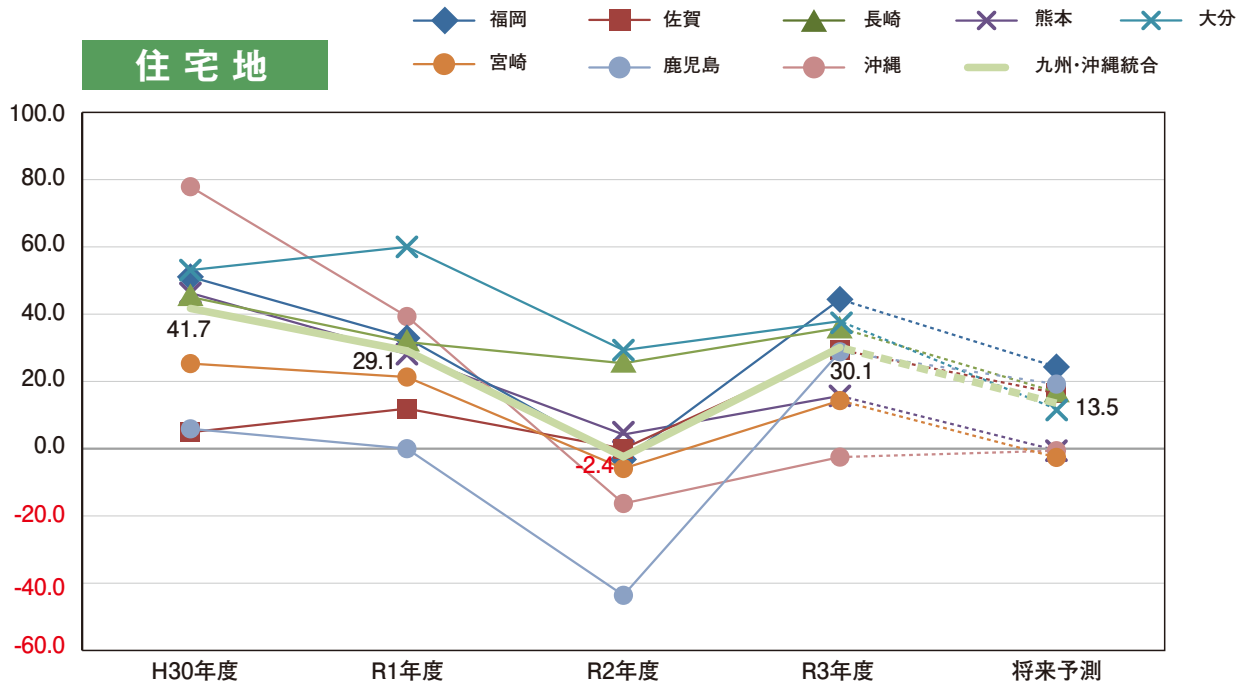


商業地

九州・沖縄統合

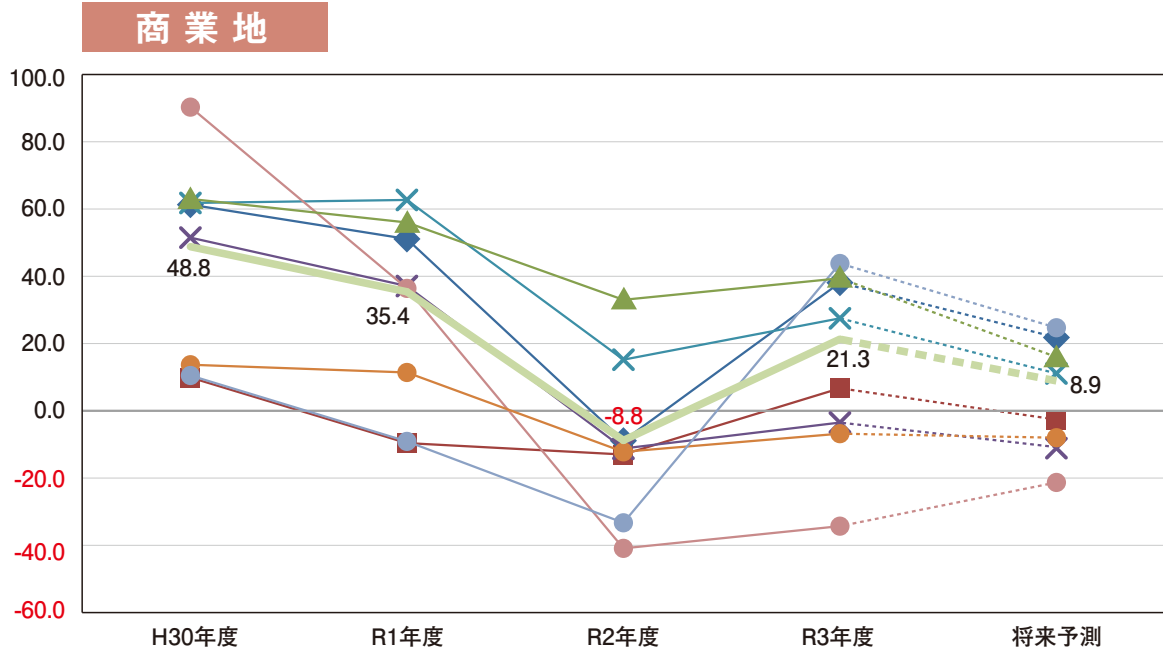


各県庁所在地の地価動向グラフ



住宅地 地価動向について

九州・沖縄統合で令和3年度は、下落から転じて上昇を実感。将来については、上昇感に落ち着きを予測。県別に見ると、沖縄を除いて、コロナ禍以前の水準に回復しつつある。



商業地 地価動向について

九州・沖縄統合で令和3年度は、下落から転じて上昇を実感。将来については、上昇感に落ち着きを予測。県別に見ると、沖縄のマイナスが大きいのが、熊本、宮崎でもマイナスが続いている。

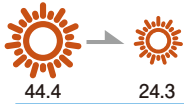
住宅地

各県庁所在地の地価動向

過去1年間動向実感

将来動向予測

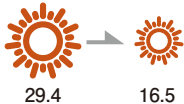
福岡



コロナ禍以前の水準にまで回復し、下落から転じて上昇を実感。

一部に先行きに対する不透明感があり、上昇感に落ち着きを予測。

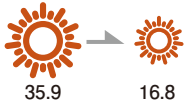
佐賀



コロナ禍以前の状況へ回復傾向で、横ばいから転じて上昇を実感。

需要は旺盛だが、先行き不透明感から、上昇感に落ち着きを予測。

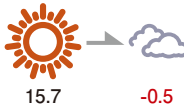
長崎



コロナ禍以前の状況に戻りつつあり、上昇感の高まりを実感。

先行き不透明感から、上昇感に落ち着きを予測。

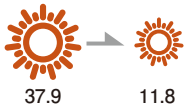
熊本



調査時期はコロナ禍より回復傾向にあり、上昇感の高まりを実感。

感染症より回復しつつも警戒感より、上昇から転じて下落を予測。

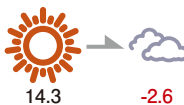
大分



人気エリアを中心に需要は堅調なため上昇感の高まりを実感。

先行き不透明感から、上昇感に落ち着きを予測。

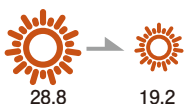
宮崎



住宅取得意欲が高まっており下落から転じて上昇を実感。

物価高や金利上昇も考えられ上昇から転じて下落を予測。

鹿児島



新築住宅取得希望者の回復により下落から転じて上昇を実感。

資材の不足高騰が価格等に反映され上昇感に落ち着きを予測。

沖縄



様子見の姿勢だが底堅い需要があり、下落感の弱まりを実感。

徐々に景気回復するとの予想から、下落感の弱まりを予測。

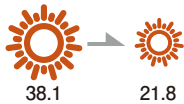
商業地

各県庁所在地の地価動向

過去1年間動向実感

将来動向予測

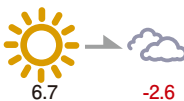
福岡



コロナ禍の影響は限定的となり、下落から転じて上昇を実感。

先行きに保守的な見方もあるため、上昇感に落ち着きを予測。

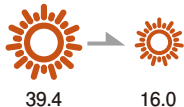
佐賀



コロナ禍以前の状況に戻りつつあり、下落から転じて上昇を実感。

先行き不透明感による需要減で、上昇から転じて下落を予測。

長崎



コロナ禍以前の状況に戻りつつあり、上昇感の高まりを実感。

先行き不透明感から、上昇感に落ち着きを予測。

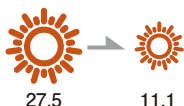
熊本



コロナ禍の影響は依然として大きい、下落感の弱まりを実感。

回復傾向にあるも、警戒感より、下落感の強まりを予測。

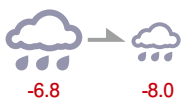
大分



飲食店街を除き上昇感の高まりを実感。

先行き不透明感から、上昇感に落ち着きを予測。

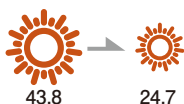
宮崎



感染者の減少により下落感の弱まりを実感。

コロナ禍で先行きの不透明感が影響し下落感の強まりを予測。

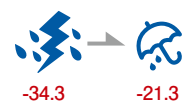
鹿児島



再開発エリアを中心に需要が回復して下落から転じて上昇を実感。

資材等の高騰が用地需要に影響して上昇感に落ち着きを予測。

沖縄



景気持ち直しの動きが一部で見られ、下落感の弱まりを実感。

先行き不透明感強いが景気回復期待もあり下落感の弱まりを予測。

九州・沖縄県庁所在地地価動向DI調査の概要について

■ DIとは

DI(Diffusion Index：景気動向指数)とは、現況や先行きの見通し等についての定性的な判断を指標として集計加工した指数であり、経済指標等において広く活用されています。DIによりデータの時系列的な動きを一目で把握できます。

各県DI計算方法

地価動向に関する現在の実感と将来予測について4個の選択肢を用意し、選択肢毎の回答数に基づき、次式にて算出しました。

地価動向	上昇	横ばい	下落	不明
回答数	A	B	C	D

$$DI = \frac{A - C}{A + B + C} \times 100$$

ただし沖縄は、上記に「やや上昇」「やや下落」を加えた6肢で回答をいただき、「やや上昇」を「上昇」、「やや下落」を「下落」として算出しています。

統合DI計算方法

以下の式により各県庁所在地の人口に応じた重み付けを行い、統合DIを算出しました。

なお、各県庁所在地の人口は10月1日又は9月末日時点の住基台帳の人口を採用しました。

$$\text{統合DI} = \frac{\sum (\text{各県DI値} \times \text{各県庁所在地の人口})}{\sum (\text{各県庁所在地の人口})}$$

■ 九州・沖縄県庁所在地地価動向DIとは

九州・沖縄圏内の不動産市場の中で代表的な各県庁所在地における住宅地及び商業地の地価動向に特化したDIです。

地価動向が上昇局面にあるのか、或いは下落局面にあるのかについて、タイムリーに把握すべく現在圏内各県の不動産鑑定士協会ではDI調査が実施されています。不動産取引の実際の現場に携わる宅地建物取引業者の実感や予測について、アンケート調査の回答に基づき圏内各県単位で指標化されています。この度、一般社団法人九州・沖縄不動産鑑定士協会連合会では、各県DI調査結果を、各県庁所在地の人口により加重平均し、一つの経済圏である九州・沖縄圏内における代表的な地価動向を包括的に表す統合DIハーモニイズド指数として用途ごとに算出しました。

現在全国30を超える都道府県では、各県の不動産鑑定士協会のもと不動産DI調査が実施中ですが、より広い圏域を対象とした当調査は全国でも初の試みです。当連合会では、平成30年度より第1回調査を次頁のご協力のもと開始しました。今後も毎年度調査を実施し、結果を公表する予定です。

■ 目的

●九州・沖縄圏内の不動産市場に関する指標として広く圏内県民や市場関係者に利用していただき、引いては市場の明瞭化及び居住環境の向上に寄与します。特に、先行指標として県単位に止まらない広域的な圏内地価動向の転換点（潮目）の把握や、圏内各県の相対比較に有用です。

●地価公示・都道府県地価調査を補完し、機能的な土地行政に寄与します。不動産鑑定士は、地価公示価格及び県地価調査価格の調査を行っており、これらは固定資産税、相続税での土地評価の基礎や、土地取引の参考となっています。当DI調査は地価変動傾向に特化した調査として、これらの補完的な役割を果たします。

■ 調査概要

●とりまとめ時点：令和4年3月1日

●実感に対応する期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

●予測に対応する期間：令和4年度以降

●調査エリア：各県庁所在地

●第4回統合DIに対応する各県の調査時点

福岡県（令和4年1月1日）、佐賀県（令和3年9月1日）、長崎県（令和3年10月1日）、熊本県（令和3年10月1日）、大分県（令和3年10月1日）、宮崎県（令和3年7月1日）、鹿児島県（令和3年10月1日）、沖縄県（令和3年11月1日）

●アンケート発送数、有効回答数及び回収率（括弧内は、有効回答数 / 発送数 回収率）

福岡県（537/2,185 24.6%）、佐賀県（226/596 37.9%）、長崎県（314/1,112 28.2%）、熊本県（429/1,841 23.3%）、大分県（256/669 38.3%）、宮崎県（197/953 20.7%）、鹿児島県（73/102 71.6%）、沖縄県（310/1,469 21.1%）

■ 事業主体

一般社団法人九州・沖縄不動産鑑定士協会連合会

会長 松本 忠人

事務局：福岡県福岡市博多区祇園町1-40 大樹生命福岡祇園ビル8階

TEL092-283-6277・FAX092-283-6288

協力：公益社団法人福岡県不動産鑑定士協会、公益社団法人佐賀県不動産鑑定士協会、公益社団法人長崎県不動産鑑定士協会、公益社団法人熊本県不動産鑑定士協会、公益社団法人大分県不動産鑑定士協会、公益社団法人宮崎県不動産鑑定士協会、公益社団法人鹿児島県不動産鑑定士協会、公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会

■ リンク

九鑑連 HP：<http://kyukanren.net/>

地価動向DI調査ページはコチラ <http://kyukanren.net/estatedireport-kyushuokinawa>

